



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心より喜び申し上げます。

さて、当グループの平成19年度中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。

事業の経過およびその成果

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、国内外の堅調な需要を背景に引き続き大企業を中心に企業収益が拡大し、設備投資が順調に増加を続け、さらに雇用情勢の改善もみられ、個人消費も緩やかに回復をするなど、景気は拡大基調で推移いたしました。また、世界経済は、ユーロ高にもかかわらず、EU諸国は堅調に推移し、米国経済も、住宅市場の調整により経済成長率が鈍化したものの、経済のファンダメンタルズは基調としては順調に推移いたしました。さらに中国・インドを中心としたアジア経済も引き続き拡大を持続しておりました。

こうしたなか、当社グループの当中間期を取りまく環境は、引き続き原油や素材価格が高止まりとなり、製造原価アップが持続しました。一方、販売面ではOA関連事業・トナー関連事業においては、市場環境はますます厳しさを増しております。この環境下で当社グループは、原価低減・販売ルートの見直し等を強力に推し進め、売上高は、本業以外の連結子会社の減少による影響があったものの138億9百万円(前年同期比17.9%減)を計上し、今後の主力製品として当社が全力を注いでおりますフォトプリンター向け昇華型熱転写リボン及び受像紙

の開発費用も吸収し、経常利益では、前年同期に比べ20.5%増の5億2千4百万円となりました。また、「本業回帰」の方針のもと資産効率化ならびに総資産圧縮のための有形固定資産売却による売却益の計上などにより、中間純利益は前中間連結会計期間に比べ、329.5%増の3億3千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

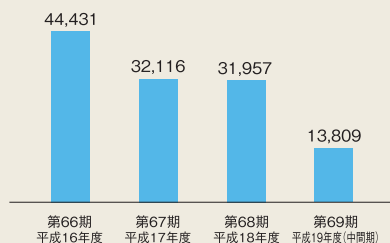
【OA関連事業】

当社グループの中核事業であるOA関連事業におきましては、海外における中国製品との競争激化から売上を減少させる製品もありましたが、産業印刷市場向けインクジェットカートリッジは、前中間期に続き、当中間期においても前年同期比14.4%増の5億8千2百万円と売上を順調に拡大しました。またサーマルリボン関係については、販売競争激化の中、積極的な拡販策が功を奏してFAXサーマルリボンが、前年同期比66.3%増の15億7千3百万円と売上を伸長させました。さらに、今後の主力製品と期待しておりますフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンも前年同期比54.7%増と売上を拡大するなど、当セグメントの売上は、61億4千2百万円(前年同期比1.7%増)と市場環境の厳しい中では、2年ぶりに増勢に転じました。

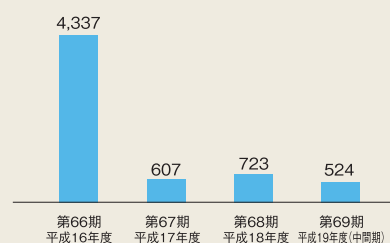
しかしながら、コスト面においては、原油高に基づく素材価格の高止まりから原材料コストの増や諸経費の増加に伴う製造原価アップやフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙の開発費用が当中間期においても嵩んだこともあり、営業利益は前年同期比57.9%減の1億3千万円となりました。

連結 売上高と利益の推移 (単位:百万円、未満切捨)

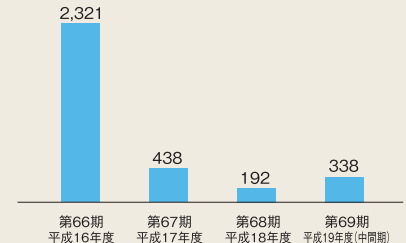
売上高



経常利益



当期純利益



1 ※1 第66期(平成16年度)には、旧本社工場跡地再開発事業の分譲マンションの売上・利益が計上されております。

【トナー関連事業】

トナー関連事業は、依然として厳しい競争が続いており、相変わらず、販売単価の下落は前中間期に続き、当中間期も厳しいものでありました。このため、販売ルートの開拓やカートナーリサイクル化への対応など諸施策を実施いたしましたが、結果としてトナー関連事業の売上高38億6千9百万円(前年同期比8.1%減)となり、売上の減少により固定費の吸収が伴わず、営業利益は、前年同期比59.1%減の1億5千5百万円となりました。

【文具関連事業】

当セグメントにおいては、激しい市場競争に打ち勝ち、前年同期比25.5%増の売上となった糊テープや修正テープの製品群もありましたが、全体として原料高・製品安の状況が持続しており、売上高は、24億2百万円(前年同期比4.3%減)、営業利益は7百万円(前年同期比64.7%減)となりました。

【不動産事業】

当中間期における不動産事業は、不動産売上がなく、不動産賃貸収入を中心として売上高7億2千7百万円(前年同期比55.4%減)、営業利益は、7千2百万円(前年同期比30.7%減)となりました。

【その他事業】

その他事業には、事務用裁断機の製造販売事業、投資顧問事業などを含んでおり、売上高は6億6千7百万円(前年同期比72.6%減)、営業利益7千7百万円(前年同期比132.4%増)となりました。

今後の見通し

当社グループは、「顧客視点に立脚した価値創造」の経営理念のもと、当社は当期より、「本業回帰」の経営方針を打ち出し、各子会社の自主独立を図るため、経営資源の「選択と集中」を実施することといたしました。当中間期においては、すでに①ゼネラルサプライへの簡易会社分割による資産の移転②不動産事業の中核となるゼネラル興産の完全子会社化③資産の効率化や総資産の圧縮のため、有形固定資産の売却等を実行しました。

今後につきましては、「経営と執行」の完全分離を進めるために、各子会社への権限と責任の移行をさらに進め、経営資源の最適配分を行い、当社グループの株主価値の拡大を図っていく所存であります。

具体的には、本業3事業をさらに進化させるために①ゼネラルテクノロジーにおいては社内外の経営資源をフルに活用し、原価低減や新市場開拓を通じてOA事業の収益力強化を図ってまいりますとともにフォトプリンター向け昇華型熱転写リボンおよび受像紙の早期主力製品化を図って参ります。②ゼネラルサプライについては、トナーリサイクル事業の競争激化の中、原価コストの低減や収益重視の運営とともに新商品の開発の強化や新事業の創出にチャレンジし、活性化を図って参ります。また、③ゼネラル興産に関しましては、海外プロジェクトの完成、自己与信力の強化を行って参ります。

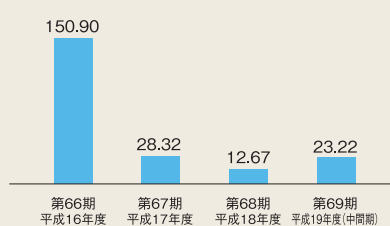
これら諸施策の実施から、各子会社が「本業回帰」「本業再発見」を推し進めることとなり、当社グループの成長軌道に回復すると確信しておりますので、今後とも株主各位のご支援をよろしくお願い申し上げます。

平成 19 年 7 月

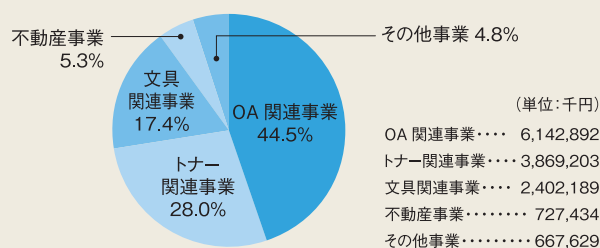
取締役社長 北田 猛

1 株当たり当期純利益

(単位:円)



セグメント別の売上高



トピックス：主な連結子会社の紹介

ゼネラルテクノロジー株式会社

新製品 産業用インクジェットカートリッジのご紹介

米国ヒューレットパカード(HP)社のサーマルインクジェットテクノロジー(TIJ)を用いて環境にやさしい溶剤を使用したユーザーフレンドリーなインクジェットカートリッジ IQ2392A を発売いたしました。この産業用特殊インクカートリッジは、ニス引き紙など従来のインクでは困難であった光沢紙への印刷を可能にいたしました。また、長いデキャップタイムに対し優れた回復性を有し、水性アクリル樹脂コートを代表とする光沢紙、塩ビ、アルミホイルといった非多孔質媒体等をもカバーする印刷適性をもっております。また、合わせてヘビーユーザー向けのインクカートリッジ IQ7467A 及びその補充大容量タンク品 IQ7468A を市場に投入しております。

このほか IQ2392A カートリッジは、ゼネラルテクノロジー株式会社にてインク設計、製造を行ない、米国ヒューレットパカード社にてインク充填され、北米市場を中心に、欧州、アジア圏への拡販を行うなど、世界中への供給を開始。その使用頻度を順調に伸ばしております。



IQ2392A



IQ7467A



IQ7468A

【 IQ2392A の主な特徴 】

- ①光沢紙への高解像度・高品位印刷
- ②速乾性／耐水性
- ③容易な取扱
- ④高い信頼性
- ⑤高い汎用性と広い応用範囲

【 市場の評価 】

昨年 10 月、シカゴ(アメリカ)で開催された "Graph Expo2006" においては、IQ2392A の印字特性に対し多数のお客様の注目を集め高い評価を獲得しました。この実績をもとに今後さらに市場ニーズを満たす商品の開発に邁進してまいります。

【 主な用途 】

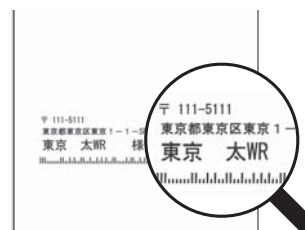
- ダイレクトメール等の宛名
- バーコード印刷
- 各種包装材料への可変情報マーキング等

化粧箱用光沢紙
(水性アクリル樹脂コート紙)



GENERAL IQ2392での印字サンプル

DM用光沢紙
(水性アクリル樹脂コート紙)



GENERAL IQ2392での印字サンプル

ゼネラルサプライ株式会社

ゼネラルからゼネラルサプライへ、略式簡易会社分割による資産移転について

当社の中核事業を平成 17 年 3 月を日途に下記のように会社分割等により今日に至っております。

- ①各種印字媒体の製造販売は、完全子会社のゼネラルテクノロジー株式会社に会社分割。
- ②トナー関連事業を完全子会社のゼネラルサプライ株式会社に会社分割。
- ③ゼネラル興産株式会社を不動産事業の中核とする。

今般新たに平成 19 年 4 月 27 日の取締役会決議により当社の不動産賃貸事業のうち、ゼネラルサプライ株式会社が利用している資産の賃貸事業をゼネラルサプライ株式会社に略式簡易吸収会社分割により承継させることにいたしました。これは、当社が「本業回帰」経営方針のもと、当社の純粋持株会社化を進めるのに際して、完全子会社の自主独立をめざしてゼネラルサプライ株式会社の資産効率化を図り、事

業拡大ならびに企業価値を向上させることを目的としております。これにより、ゼネラルサプライ株式会社がさらなる業容拡大の道程を歩むこととなります。



FIT-IT! FILM



リユーストナー-BOX



イージーキャビネット新商品

ゼネラル興産株式会社

ゼネラル興産株式会社の完全子会社化について

ゼネラルサプライと同様に、子会社の自主独立化を進捗させるとともに当社を純粋持株会社化へと進める一環として、平成19年3月26日の取締役会決議により、ゼネラル興産株式会社の当社の所有持株比率51.0%を100%に株式交換で引き上げ完全子会社といたしました。これにより、両社の人的資源の活用、重複業務の排除等により当社グループの中核事業である不動産事業をさらに発展させ経営基盤の強化を図ってまいります。



イタリア・ミラノ ボーノ・カイロプロジェクト



コムシティ野江

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

平成19年4月30日現在
(単位:千円、未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
■ 資産の部		■ 負債の部	
流動資産	23,448,513	流動負債	12,802,021
現金及び預金	4,567,122	支払手形及び買掛金	4,093,802
受取手形及び売掛金	8,582,296	短期借入金	1,517,028
たな卸資産	3,839,431	一年以内返済予定の長期借入金	3,375,322
たな卸不動産	4,229,216	一年以内償還予定の社債	1,340,000
繰延税金資産	457,766	未払金	45,864
その他	1,876,627	未払費用	484,770
貸倒引当金	△103,947	未払法人税等	1,039,740
固定資産	22,898,715	繰延税金負債	3,054
有形固定資産	15,334,269	前受金	265,596
建物及び構築物	6,384,647	賞与引当金	210,400
機械装置及び運搬具	3,364,826	設備関係支払手形	12,160
土地	5,350,608	その他	414,282
建設仮勘定	11,283	固定負債	16,146,819
その他	222,903	社債	3,610,000
無形固定資産	240,148	長期借入金	10,856,976
投資その他の資産	7,324,297	繰延税金負債	1,080,354
投資有価証券	6,176,752	退職給付引当金	391,181
長期貸付金	2,069,190	その他	208,307
繰延税金資産	184,551	負債合計	28,948,841
その他	1,017,750	■ 純資産の部	
貸倒引当金	△2,123,947	株主資本	16,885,729
		資本金	5,028,307
		資本剰余金	4,766,403
		利益剰余金	8,296,845
		自己株式	△1,205,827
		評価・換算差額等	413,810
		その他有価証券評価差額金	335,272
		為替換算調整勘定	78,538
		少数株主持分	98,847
		純資産合計	17,398,387
資産合計	46,347,228	負債、純資産合計	46,347,228

中間連結損益計算書

自 平成18年11月 1日
至 平成19年 4月30日
(単位:千円、未満切捨)

科 目	金 額	
売上高	13,809,347	
売上原価	11,116,052	
売上総利益	2,693,294	
販売費及び一般管理費	2,496,764	
営業利益		196,530
営業外収益		590,560
受取利息・配当金	85,415	
負ののれん償却額	4,867	
為替差益	5,820	
持分法による投資利益	58,633	
匿名組合損益分配金	331,890	
その他	103,932	
営業外費用		262,306
支払利息	164,326	
社債手数料	11,683	
たな卸資産廃棄損	3,339	
投資事業組合損失	33,132	
その他	49,824	
経常利益		524,783
特別利益		642,617
貸倒引当金戻入額	34,528	
固定資産売却益	568,855	
その他	39,233	
特別損失		504,477
固定資産廃棄損	8,135	
投資有価証券売却損	95,928	
たな卸資産評価損	169,164	
たな卸資産廃棄損	78,503	
製品補償費用	114,000	
その他	38,745	
税金等調整前中間純利益		662,924
法人税、住民税及び事業税		1,037,110
法人税等調整額		△675,854
少数株主損失		37,049
中間純利益		338,718

中間連結キャッシュ・フロー 計算書の要旨

自 平成18年11月 1日
至 平成19年 4月30日
(単位:千円、未満切捨)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,642,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,186,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	613,011
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,567,122

中間連結株主資本等変動計算書

自 平成18年11月 1日
至 平成19年 4月30日
(単位:千円、未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高	5,028,307	4,760,701	8,200,140	△1,036,564	16,952,585	331,668	53,208	384,877	1,629,814	18,967,276
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	-	-	△147,943	-	△147,943	-	-	-	-	△147,943
中間純利益	-	-	338,718	-	338,718	-	-	-	-	338,718
連結子会社の増加に伴う減少高	-	-	△13,723	-	△13,723	-	-	-	-	△13,723
連結子会社の減少に伴う減少高	-	-	△81,396	-	△81,396	-	-	-	-	△81,396
持分法適用会社の減少に伴う増加高	-	-	1,050	-	1,050	-	-	-	-	1,050
自己株式の処分	-	5,701	-	40,799	46,501	-	-	-	-	46,501
自己株式の取得	-	-	-	△210,062	△210,062	-	-	-	-	△210,062
株主資本以外の中間連結会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	3,603	25,329	28,933	△1,530,966	△1,502,032
中間連結会計期間中の変動額合計	-	5,701	96,705	△169,263	△66,855	3,603	25,329	28,933	△1,530,966	△1,568,888
平成19年4月30日残高	5,028,307	4,766,403	8,296,845	△1,205,827	16,885,729	335,272	78,538	413,810	98,847	17,398,387

中間個別財務諸表

中間貸借対照表

平成19年4月30日現在
(単位:千円、未満切捨)

科 目	金 額
■ 資産の部	
流動資産	6,881,875
現金及び預金	1,859,683
売掛金	42,250
たな卸資産	817
販売用不動産	178,211
繰延税金資産	91,240
短期貸付金	4,399,500
その他	311,572
貸倒引当金	△1,400
固定資産	29,339,631
有形固定資産	9,699,488
建物	4,631,268
機械及び装置	1,320,828
土地	3,617,750
その他	129,640
無形固定資産	71,645
投資その他の資産	19,568,497
投資有価証券	15,952,042
出資金	647,976
長期貸付金	4,484,190
その他	588,204
貸倒引当金	△2,103,916
資産合計	36,221,507

科 目	金 額
■ 負債の部	
流動負債	6,879,038
支払手形	2,399
短期借入金	1,050,000
一年以内返済予定の長期借入金	3,295,314
一年以内償還予定の社債	1,340,000
未払法人税等	858,002
前受金	104,118
賞与引当金	16,850
その他	212,353
固定負債	13,364,045
社債	3,610,000
長期借入金	8,562,647
繰延税金負債	1,072,763
その他	118,633
負債合計	20,243,083
■ 純資産の部	
株主資本	15,645,023
資本金	5,028,307
資本剰余金	4,766,403
資本準備金	4,569,721
その他資本剰余金	196,681
利益剰余金	7,056,140
利益準備金	306,431
その他利益剰余金	6,749,709
自己株式	△1,205,827
評価・換算差額等	333,400
その他有価証券評価差額金	333,400
純資産合計	15,978,424
負債、純資産合計	36,221,507

平成18年10月31日残高
中間会計期間中の変動額
剰余金の配当
中間純利益
自己株式の処分
自己株式の取得
役員退職慰労積立金取崩高
固定資産圧縮積立金取崩高
固定資産圧縮積立金繰入額
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額
中間会計期間中の変動額合計
平成19年4月30日残高

中間損益計算書

自 平成18年11月1日
至 平成19年4月30日
(単位:千円、未満切捨)

科 目	金 額	
売上高	1,081,003	
売上原価	442,080	
売上総利益		638,922
販売費及び一般管理費	367,874	
営業利益		271,047
営業外収益		235,153
受取利息・配当金	140,347	
為替差益	720	
匿名組合損益分配金	42,235	
その他	51,850	
営業外費用		186,741
支払利息	120,036	
社債発行費	11,683	
投資事業組合損失	33,132	
その他	21,889	
経常利益		319,459
特別利益		588,951
貸倒引当金戻入額	37,010	
固定資産売却益	547,655	
投資有価証券売却益	4,286	
特別損失		103,943
固定資産廃棄損	8,014	
投資有価証券売却損	95,928	
税引前中間純利益		804,468
法人税、住民税及び事業税		889,728
法人税等調整額		△563,140
中間純利益		477,879

中間株主資本等変動計算書

自 平成18年11月1日
至 平成19年4月30日
(単位:千円、未満切捨)

資本金	株主資本									利益剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本剰余金				利益 準備金	その他利益剰余金							評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	役員退職 慰勞積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金							
5,028,307	4,569,721	190,980	4,760,701	306,431	190,000	2,438,648	830,000	2,961,124	6,726,203	△1,036,564	15,478,648	266,738	266,738	15,745,387	
-	-	-	-	-	-	-	-	△147,943	△147,943	-	△147,943	-	-	△147,943	
-	-	-	-	-	-	-	-	477,879	477,879	-	477,879	-	-	477,879	
-	-	5,701	5,701	-	-	-	-	-	-	40,799	46,501	-	-	46,501	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△210,062	△210,062	-	-	△210,062	
-	-	-	-	-	△190,000	-	-	190,000	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	△831,806	-	831,806	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	66,661	66,661	66,661	
-	-	5,701	5,701	-	△190,000	△831,806	-	1,351,742	329,936	△169,263	166,375	66,661	66,661	233,036	
5,028,307	4,569,721	196,681	4,766,403	306,431	-	1,606,842	830,000	4,312,867	7,056,140	△1,205,827	15,645,023	333,400	333,400	15,978,424	

会社概要

平成19年4月30日現在

設立	1940年8月7日
資本金	50億28百万円
従業員数	23名
上場取引所	大証2部(証券コード 3890)
事業内容	子会社の事業活動の支配・管理、不動産事業
事業所	大阪本社(本店) 東京本社

役員

平成19年4月30日現在

代表取締役 社長	北田 猛
取締役	村瀬晶久
取締役	上山誠治
取締役	杉木範也
取締役	富山最通
取締役	北田恵一
監査役(常勤)	上田 廣
監査役	松川雄次
監査役	久世和正
監査役	永沢 徹

連結子会社・関連会社

平成19年4月30日現在

● 連結子会社

◎ゼネラルテクノロジー株式会社

テキサス・イメージング・サプライINC.(米国)
ゼネラル・リボン・デ・メヒコS.A.DE C.V.(メキシコ)
ゼネラル・イメージング・テクノロジー(U.K.)LTD.(英国)
ゼネラルOAサプライズCO.,LTD.(香港)
アイ・エス・インダストリーズSDN,BHD.(マレーシア)
青島尖能辦公用品有限公司(中国)

◎ゼネラルサプライ株式会社

エコロテック株式会社

◎ゼネラル興産株式会社

ゼネラルファンデックス株式会社
ゼネラルS.R.L(イタリア)
SIATI S.R.L(イタリア)

◎サンノート株式会社

◎株式会社マイツ・コーポレーション

◎プレステージ・アセット・マネジメント証券株式会社

◎有限会社Gキャピタルファンド

● 関連会社

E&G香港LTD.(香港)
E&Gエレクトロニック(シンセン)LTD.(中国)
第一ゼネラル株式会社(韓国)
オートマシン工業株式会社(日本)

株式の状況

平成19年4月30日現在

(1) 株式数	発行可能株式総数	48,000,000株
	発行済株式数	14,469,847株(自己株式2,748,696株除く)
(2) 株主数		1,167名

(3) 大株主

株主名	持株数(千株)
タニヤマエンジニアリング株式会社	2,460
北田猛	2,100

(注) 当社は自己株式2,748,696株を保有しておりますが、表記しておりません。

株主メモ

決算期	10月31日
定時株主総会	1月下旬
基準日	10月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 (各種お問合せ)	〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話0120-094-777(通話料無料)
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店 ※株式関係のお手続き用紙のご請求は、次の三菱UFJ信託銀行の電話およびインターネットでも24時間承っております。 手続用紙請求電話(通話料無料) 0120-244-479(本店証券代行部) 0120-684-479(大阪証券代行部) インターネットホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/
公告掲載新聞	日本経済新聞

 **ゼネラル株式会社**
<http://www.general-jp.com/>

大阪本社／本店 〒536-0005 大阪市城東区中央2丁目15番20号 tel 06-6933-1805(代表)
東京本社 〒110-0016 東京都台東区台東2丁目19番9号 tel 03-3833-2120(代表)